交付運用報告書

UD FONT 見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

三井住友・ＤＣ外国債券インデックスファンド

追加型投信／海外／債券／インデックス型

日経新聞掲載名：DC外債イン

2024年４月２日から2025年３月31日まで

第23期　決算日：2025年３月31日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。
当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、外国の公社債への分散投資を行い、ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。
今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

当期の状況

基準価額（期末）	25,502円
純資産総額（期末）	86,911百万円
騰落率（当期）	＋1.5％
分配金合計（当期）	0円

※騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター　0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

三井住友DSアセットマネジメント
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
https://www.smd-am.co.jp

当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書（全体版）」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について（2024年４月２日から2025年３月31日まで）

基準価額等の推移

※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期　　首	25,127円
期　　末	25,502円 （既払分配金０円（税引前））
騰 落 率	＋1.5% （分配金再投資ベース）

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。（以下、同じ）

※当ファンドのベンチマークは、ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）です。

※ＦＴＳＥ世界国債インデックスに関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。同社は、当ファンドのスポンサーではなく、当ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、同社は、当該データの正確性および完全性を保証せず、データの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。また、同社は当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

基準価額の主な変動要因（2024年４月２日から2025年３月31日まで）

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、外国の公社債への分散投資を行い、ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行いました。

実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

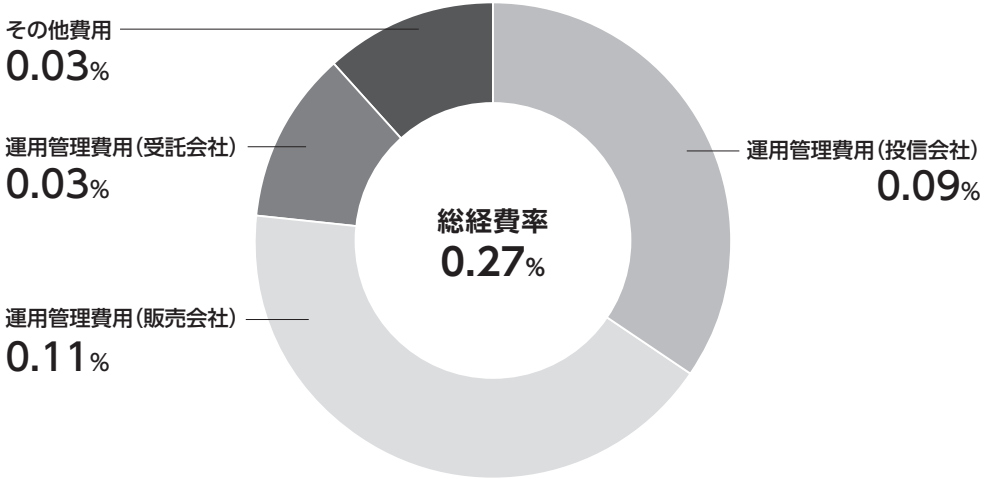
●保有債券から得られるインカムゲイン（利息収益）

１万口当たりの費用明細（2024年４月２日から2025年３月31日まで）

項　目	金額	比率	項目の概要
(a) 信　託　報　酬	59円	0.230%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 期中の平均基準価額は25,638円です。 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
（投信会社）	(22)	(0.088)	
（販売会社）	(28)	(0.110)	
（受託会社）	(8)	(0.033)	
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(－)	(－)	
(先物･オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(－)	(－)	
（公社債）	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	9	0.034	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
（保管費用）	(7)	(0.029)	
（監査費用）	(1)	(0.005)	
（そ の 他）	(0)	(0.000)	
合　計	68	0.264	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。
※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

参考情報 総経費率（年率換算）

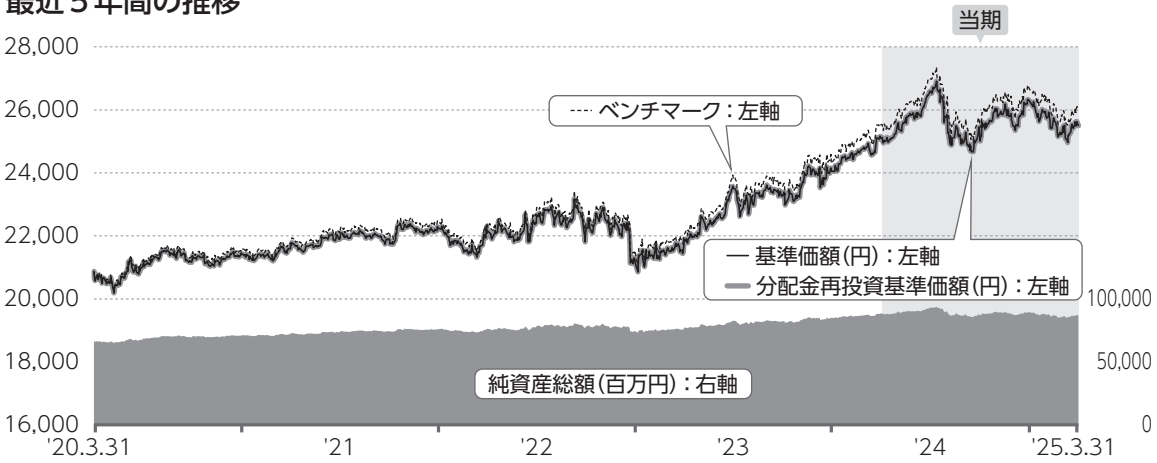


※各費用は、前掲「１万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
※各比率は、年率換算した値（小数点以下第２位未満を四捨五入）です。
※上記の前提条件で算出しているため、「１万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は0.27％です。

最近５年間の基準価額等の推移について（2020年３月31日から2025年３月31日まで）

最近５年間の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2020年３月31日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2020.3.31 決算日	2021.3.31 決算日	2022.3.31 決算日	2023.3.31 決算日	2024.4.1 決算日	2025.3.31 決算日
基準価額　（円）	20,871	21,685	22,158	21,890	25,127	25,502
期間分配金合計（税引前）（円）	－	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率（％）	－	3.9	2.2	－1.2	14.8	1.5
ベンチマーク騰落率　（％）	－	4.3	2.6	－1.2	15.8	2.2
純資産総額　（百万円）	66,845	72,530	76,215	77,238	88,455	86,911

投資環境について（2024年４月２日から2025年３月31日まで）

債券市場は、米欧の長期金利はまちまちな動きとなりましたが、債券の利息収益などにより、トータルリターンはプラスとなりました。一方、為替市場においては、投資国通貨は対円でまちまちな動きとなりました。

債券市場

米国では、景気について楽観的な見方と悲観的な見方が交錯し、ＦＲＢ（米連邦準備制度理事会）の利下げ観測が揺れ動く中で、運用期間を通じては方向感に欠ける動きとなりました。一方、ユーロ圏の長期金利は米金利に連動しながらも、ウクライナ・ロシア間の停戦観測の高まりや、国防費などの財政支出増大の観測が高まり、米国対比で金利上昇幅は大きめとなりました。

為替市場

投資通貨は対円でまちまちな動きとなりました。米欧の長期金利が上昇した局面では、日本と海外との金利差拡大などが意識され、投資通貨は対円で大きく上昇する場面も見られましたが、米欧の長期金利が低下に転じた局面では、一転して大きく下落するなど、国内外の金利動向が大きく影響しました。

ポートフォリオについて（2024年４月２日から2025年３月31日まで）

当ファンド

期を通じて「パッシブ外国債券マザーファンド」を高位に組み入れました。

パッシブ外国債券マザーファンド

●デュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）

各国市場をいくつかの満期セクターに分割し、それぞれのセクター毎にデュレーション、利回り等の債券特性に近くなる銘柄の組み合わせを選択していくことにより、可能な限りベンチマークに近似させるよう運用を行いました。また、インデックス構成銘柄の変更がある毎月末には、インデックス構成銘柄の変更によるデュレーション等の変動にファンド特性値を合わせるべくポートフォリオのリバランス（投資配分比率の調整）を行いました。

●国別配分・通貨別配分

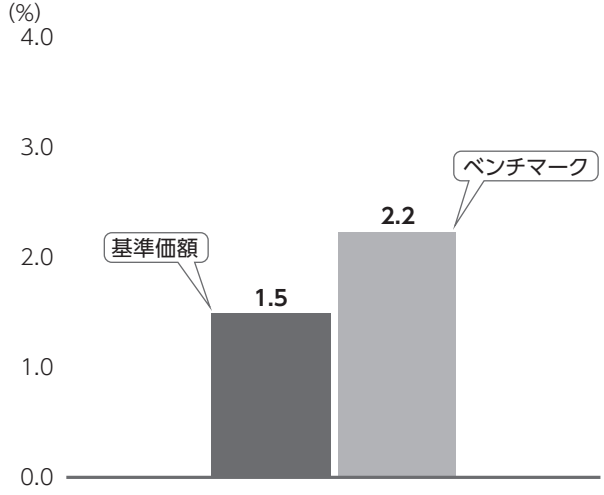
インデックスの配分に極力合わせて、リバランスを行いました。

●種別配分

インデックスに準拠し、すべて国債に投資を行いました。

ベンチマークとの差異について（2024年４月２日から2025年３月31日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は＋1.5％（分配金再投資ベース）となり、ベンチマークの騰落率＋2.2％を0.7％下方乖離しました。

下方乖離要因

●為替の評価要因がマイナスとなったこと
（当ファンドでは、当日の投資信託協会が採用する仲値を採用する一方で、ベンチマークは前日のロンドン時間午後４時時点のリフィニティブが提供するWMＲの仲値を採用しているため、今期は両者の差異が下方乖離要因として影響しました。）

●信託報酬等の支払い

分配金について（2024年４月２日から2025年３月31日まで）

（単位：円、１万口当たり、税引前）

項　目	第23期
当期分配金	0
（対基準価額比率）	（0.00％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	16,871

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「パッシブ外国債券マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

パッシブ外国債券マザーファンド

債券相場は、トランプ政権の関税政策や外交政策に伴う不確実性が極めて強く、米国と欧州などのインフレや経済成長の見通しが立てづらい状況となる中、長期金利は不安定な推移が続くと考えています。為替相場においても、米政権の関税政策などに伴う不透明感から、不安定な推移が続きやすいと想定しています。

このような環境下、引き続きベンチマークの動きに連動する投資成果を目指すため、債券組入比率を高位に保ち、通貨・国別配分、満期構成、デュレーション等を可能な限りベンチマークに近似させるよう運用を行います。債券種別はベンチマークに準拠し、国債に投資していきます。

3 お知らせ

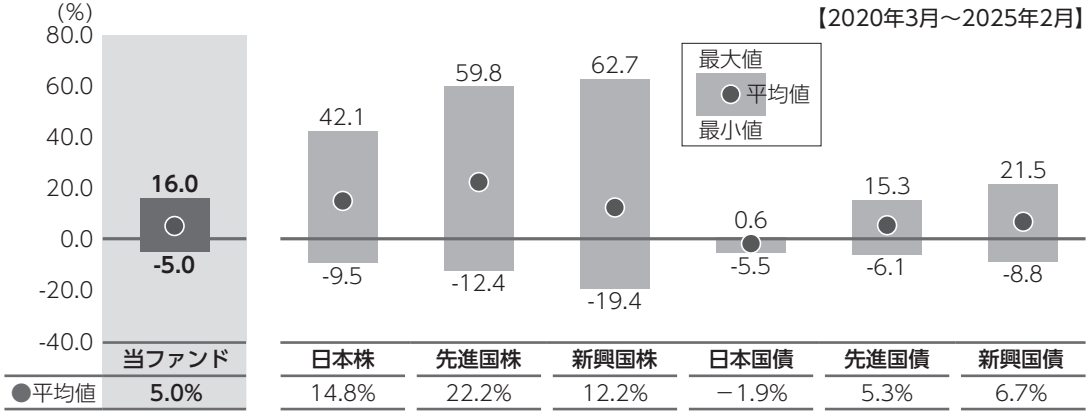
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券／インデックス型
信託期間	無期限（設定日：2002年４月１日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、外国の公社債への分散投資を行い、ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 **パッシブ外国債券マザーファンド** 外国の公社債
当ファンドの運用方法	■主としてマザーファンドへの投資を通じて、外国の公社債への分散投資を行い、ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。 ■外貨建資産に対する対円での為替ヘッジは、原則として行いません。ただし、市況動向等により弾力的、機動的に対円での為替ヘッジを行う場合があります。 ■対象インデックス（ベンチマーク）との連動性を維持するため、債券先物取引等を利用することがあります。
組入制限	**当ファンド** ■株式への実質投資割合は、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による取得に限り、信託財産の純資産総額の10％以下とします。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 **パッシブ外国債券マザーファンド** ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年１回（原則として毎年３月31日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分も含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近１年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。
※当ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。
※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日 本 株	**TOPIX（東証株価指数、配当込み）** 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	**MSCIコクサイ・インデックス（グロス配当込み、円ベース）** MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	**MSCIエマージング・マーケット・インデックス（グロス配当込み、円ベース）** MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	**NOMURA－BPI（国債）** 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	**FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）** FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	**JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）** J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。
※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

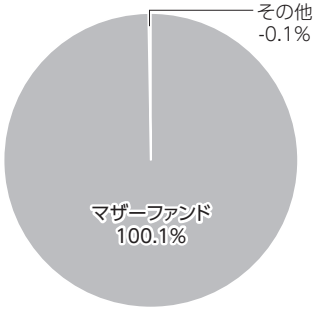
当ファンドの組入資産の内容（2025年３月31日）

組入れファンド等

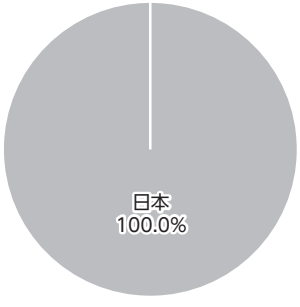
銘柄名	組入比率
パッシブ外国債券マザーファンド	100.1%
コールローン等、その他	−0.1%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

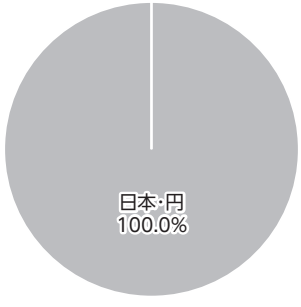
資産別配分（純資産総額比）



国別配分（ポートフォリオ比）



通貨別配分（純資産総額比）



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目		第23期末 2025年３月31日
純資産総額	(円)	86,911,514,115
受益権総口数	(口)	34,079,998,942
1万口当たり基準価額	(円)	25,502

※当期における、追加設定元本額は3,920,737,940円、解約元本額は5,044,453,609円です。

組入上位ファンドの概要

パッシブ外国債券マザーファンド（2024年３月12日から2025年３月10日まで）

基準価額の推移

1万口当たりの費用明細

（単位：円）

項　目	（内訳）	金額	（内訳）
そ の 他 費 用	（保管費用）	10	(9)
	（その他）		(0)
合計		10	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

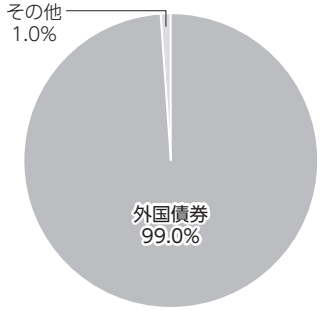
組入上位銘柄

（基準日：2025年３月10日）

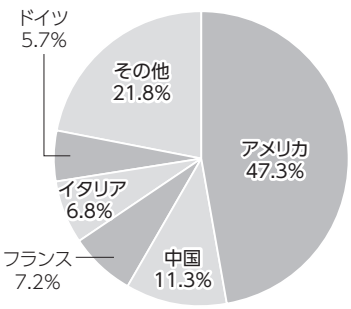
	銘柄名	組入比率
1	CHINA GOVERNMENT BOND 2.6 09/15/30	0.7%
2	CHINA GOVERNMENT BOND 2.39 11/15/26	0.6%
3	US TREASURY N/B 3.875 08/15/34	0.5%
4	CHINA GOVERNMENT BOND 1.99 03/15/26	0.5%
5	CHINA GOVERNMENT BOND 2.91 10/14/28	0.5%
6	CHINA GOVERNMENT BOND 3.72 04/12/51	0.5%
7	US TREASURY N/B 4.125 11/15/32	0.5%
8	CHINA GOVERNMENT BOND 3.02 05/27/31	0.5%
9	US TREASURY N/B 4 02/15/34	0.4%
10	US TREASURY N/B 3.875 08/15/33	0.4%
	全銘柄数	947銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。
※全組入銘柄につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

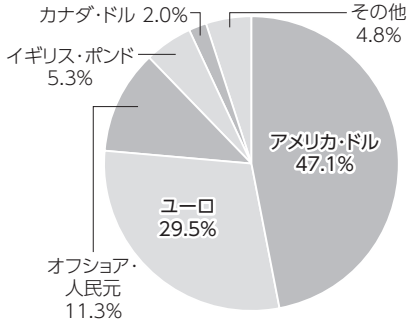
資産別配分（純資産総額比）



国別配分（ポートフォリオ比）



通貨別配分（純資産総額比）



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。
※基準日は2025年３月10日現在です。